

質問事項1：避難対策の充実で、災害に強いまちづくりを

質問要旨：

地球温暖化の影響を受け、豪雨災害が頻繁に繰り返されています。吉川市でも近い将来必ず大規模な災害が起きるのではないかと、多くの人が不安を抱いています。

吉川市洪水ハザードマップを見ると、中川の氾濫ではほぼ全域で浸水深3m以下の1階床上浸水、江戸川・利根川の氾濫では1階の床上浸水の地域が概ね3分の1で、3分の2の地域では5m以下の2階までの浸水、一部では5mを超えるとの予測もされています。利根川氾濫では、浸水継続時間がほぼ全域で2週間。江戸川氾濫でも1週間との予測です。

- ①万が一の大型水害の際、避難所への避難が必要と見込まれる世帯数、避難者数はどの程度と推測されますか。
- ②定避難所は、最大何人程度収容できると見込んでいますか。
- ③2階までの浸水被害の場合垂直避難に限界があり、避難所難民が発生するのではないかと危惧します。見解を教えてください。
- ④各地域にあるマンションや工業・商業施設を避難所として利用させていただくような協定の締結が必要ではないかと考えます。見解を教えてください。
- ⑤12月議会では、中曽根小学校地域自治体の防災担当者の皆さんと、避難所開設運営マニュアルを作成しているとのことでした。進捗状況を教えてください。

答弁を求める者：市長・担当部長

---

質問事項2：若い女性の命と健康・人生を大切にする市政を

質問要旨：

乳がん検診について伺います。

- ①「高濃度乳腺」の方の乳癌が、マンモグラフィでは発見しにくいことが既に明らかになっています。市は、受診者の高濃度乳腺の有無について結果を把握しているものの通知していないと12月議会で答弁されました。その理由について、考え方を教えてください。
- ②乳がんで亡くなる女性を減らすためには、早期発見早期治療が欠かせません。乳がんは1cm大まで成長するのに10年以上かかりますが、1cmから2cmに成長するのに2年もかかりません。乳がんの発生は40歳代後半～50歳代前半でピークと言われていますが、30代から既にがんの形成が始まっているケースも少なくないと考えられます。乳がん検診は30歳から実施するべきだと考えます。見解をお聞かせください。

答弁を求める者：市長・担当部長

質問事項 3 : 「全世代型社会保障」で、市民生活は守られるのか

質問要旨 :

安倍首相は昨年「全世代型社会保障検討会議」を立ち上げ、社会保障全般にわたる改革に向けた議論が進められています。その内容は、年金の大幅削減、医療・介護の負担増と給付削減、保育予算の削減など、全世代の社会保障が削られる方向です。検討会議のメンバーには、医療・介護現場の代表、患者・利用者・受益者代表、労働界の代表が一人も入っていません。現場や国民生活の実態を配慮しない社会保障の削減が進められるのではないかと、不安が広がっています。

市民生活を守る最後の砦は、地方自治体だと考えます。市が医療・介護現場や市民生活の実態を把握し、国に伝えていくべきだと考えています。見解をお聞かせください。

答弁を求める者 : 市長・担当部長

令和2年第2回（3月）定例会 一般質問

担 当：市民生活部危機管理課 内線2051、2052

議 員 名：雪田 きよみ

質問事項：避難対策の充実で、災害に強いまちづくりを。

質問要旨：地球温暖化の影響を受け、豪雨災害が頻繁に繰り返されています。

吉川市でも近い将来必ず大規模な災害が起きるのではないかと、多くの人が不安を抱いています。

吉川市洪水ハザードマップを見ると、中川の氾濫ではほぼ全域で浸水深3m以下の1階床上浸水、江戸川・利根川の氾濫では1階の床上浸水の地域が概ね3分の1で、3分の2の地域では5m以下の2階までの浸水、一部では5mを超えるとの予測もされています。利根川氾濫では、浸水継続時間がほぼ全域で2週間。江戸川氾濫でも1週間との予測です。

①万が一の大型水害の際、避難所への避難が必要と見込まれる世帯数、避難者数はどの程度と推測されますか。

②指定避難所は、指定緊急避難場所は、最大何人程度収容できると見込んでいますか。

③2階までの浸水被害の場合垂直避難に限界があり、避難所難民が発生するのではないかと危惧します。見解を教えてください。

④各地域にあるマンションや工業・商業施設を避難所一時避難場所として利用させていただくような協定の締結が必要ではないかと考えます。見解を教えてください。

⑤12月議会では、中曽根小学校地域自治体の防災担当者の皆さんと、避難所開設運営マニュアルを作成しているとのことでした。進捗状況を教えてください。

口 述 案：

1点目のうち1番目の「大型水害の際、避難所への避難が必要と見込まれる世帯数、避難者数」についてでございますが、市の地域防災計画においては、震災時の被災者収容人数についての記載がございますが、水害の場合、気候や河川の条件、また避難者の避難可否など様々な状況が考えられ、避難者数を想定することは困難であり、現段階でお示しできるものは

ございません。

なお、市では、その場にいることが危険な場合は早めに「水平避難」を、また、「垂直避難」が可能な場合は建物の安全な場所へ避難することを周知しているところでございます。

2番目の「指定緊急避難場所の最大収容人数」についてでございますが、現在、水害時の指定緊急避難場所として全17か所で最大収容人数を9,867人と見込んでおります。

3番目の「垂直避難への限界による避難所難民に対する見解」についてでございますが、江戸川・利根川が氾濫した場合につきましては、雪田議員がご指摘のとおり、一部地域では2階まで浸水被害の恐れがあり、垂直避難に限界がある地域では、日頃から早めの避難を検討し、マイタイムラインの作成、安全な場所への移動、親戚や友人の家への退避など、自らの命を守る行動をとっていただく必要があると考えております。市では、講演会や出前講座など様々な機会を捉えて、避難行動を含めた自助・共助の重要性を周知してまいりたいと考えております。

4番目の「マンションや工業・商業施設を一時避難場所としての協定締結の必要性」についてでございますが、水害時に、指定緊急避難場所または浸水が予想される区域外へ避難することが困難となった市民などが、中高層の民間建物を緊急一時的に利用することは重要であると認識しております。

今後におきましても、引き続き、地域性などを勘案し、必要に応じて、建築物の所有者や管理者との協定締結などの協力体制を構築できるよう努めてまいります。

5番目の「中曽根小学校区の避難所開設運営マニュアル作成の進捗状況」についてでございますが、昨年9月より中曽根小学校区の自主防災組織、学校教職員、市の3者で検討会議を重ねており、今年度中にはマニュアル作成が完了する見込みでございます。

令和2年第2回（3月）定例会 一般質問

担 当：健康長寿部健康増進課 電話982-9803

議 員 名：雪田 きよみ

質問事項：若い女性の命と健康・人生を大切にする市政を

質問要旨：①「高濃度乳腺」の方の乳癌が、マンモグラフィでは発見しにくいことが既に明らかになっています。市は、受診者の高濃度乳腺の有無について結果を把握しているものの通知していないと12月議会で答弁されました。その理由について、考え方を教えてください。

② 乳がんで亡くなる女性を減らすためには、早期発見早期治療が欠かせません。乳がんが1cm大まで成長するのに10年以上かかりますが、1cmから2cmに成長するのに2年もかかりません。乳がんの発生は40歳代後半～50歳代前半でピークと言われていますが、30歳代から既にがんの形成が始まっているケースも少なくないと考えられます。乳がん検診は30歳から実施すべきだと考えます。見解をお聞かせください。

口 述 案：

2点目の「若い女性の命と健康・人生を大切にする市政を」についてのうち、1番目の「高濃度乳腺の方への結果通知」についてでございますが、高濃度乳腺の方は、一般的な方と比較すると、マンモグラフィによる乳がんの検出感度が低い傾向にあると言われております。対策型健診で行う乳がん検診の目的は、乳がんによる死亡率を減少させることですが、高濃度乳腺と判定された人が、精密検査を受けるべきかどうか、受けるかすればどの検査が良いのかが明らかにされていなければなりません。

しかしながら、国は、現時点で推奨できる有効な検査方法はないとしていることから、がん検診の受診者に乳房の構成を一律に通知することは、望ましくないと考えております。

次に、2番目の「乳がん検診を30歳から」についてでございますが、対策型検診の対象者や検査方法につきましては、国が死亡率減少効果と不利益を検証した上で示した指針に基づく有効性の確立した健診として、引き続き、対象年齢を40歳からとする乳がん検診を実施してまいります。

令和2年2回(3月)定例会 一般質問

担 当 : 健康長寿部 健康増進課 外線 982-9803

議 員 名 : 雪田きよみ

質問事項 : 「全世代型社会保障」で、市民生活は守られるのか。

質問要旨 : 安倍首相は昨年「全世代型社会保障検討会議」を立ち上げ、社会保障全般にわたる改革に向けた議論が進められています。その内容は、年金の大幅削減、医療・介護の負担増と給付削減、保育予算の削減など、全世代の社会保障が削られる方向です。検討会議のメンバーには、医療・介護現場の代表、患者・利用者・受益者代表、労働界の代表が一人も入っていません。現場や国民生活の実態を配慮しない社会保障の削減が進められるのではないかと、不安が広がっています。市民生活を守る最後の砦は、地方自治だと考えます。市が医療・介護現場や市民生活の実態を把握し、国に伝えていくべきだと考えています。見解をお聞かせください。

口 述 案 :

3点目の「全世代型社会保障で、市民生活は守られるのか」についてでございますが、少子高齢化と同時にライフスタイルが多様化する中で誰もが安心できる社会保障制度を構築することを目的として、国は、全世代型社会保障検討会議において議論を行っております。

この会議では、関係閣僚をはじめ、政官民の各分野から幅広い人材が議論に加わっておりますとともに、一般の方との意見交換会も行われているとのことです。

今後、多角的な視点から議論が進められるものと認識しておりますので、引き続き注視してまいりたいと考えております。